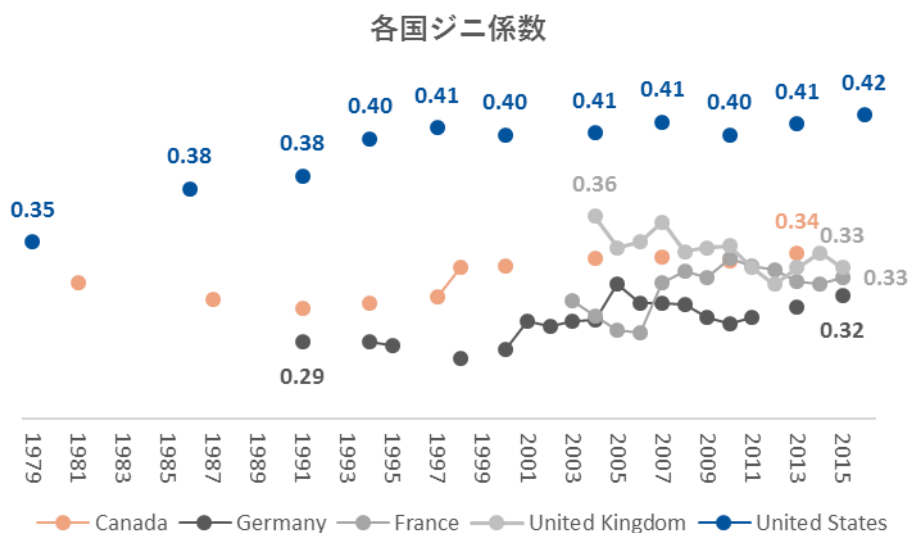


## 格差が生み出す歪み

## I. 先進国の中でも際立つ米国の所得格差

先進国比で米国のジニ係数の高さ

世銀が公表している各国のジニ係数（所得配分の不均一さを測るもので、0 から 1 の間の値をとる。1 が最も歪みがある（一人が所得を独占し残りは所得がない）状態で 0 が全てが同一の所得である状態とする。下は米・カナダ・英国・フランス・ドイツの数値を抜き出してプロットしてみたものである。途上国と先進国との所得格差が縮小する一方で、先進国に於いて国内所得格差が拡大する傾向にあると考えられるが、先進国の中で個別に見ると（比較時期は異なるものの）英国は縮小傾向（.36 から.33）ドイツは拡大傾向（.29 から.32）ではあるものの、公表されている中で最新の数値を見る限り全てが.32-.34 に収斂している。それらの国々と比較すると米国の数値は常に上回っており、所得の分配が均一ではなかった事が判る。また金融危機が終わった 2009 年以降の数値に注目すると、若干ながら数値が拡大しており、世銀公表のジニ係数に注目した場合と但し書きは必要だが、一般的には米国の所得格差は広がっていると言って良い。

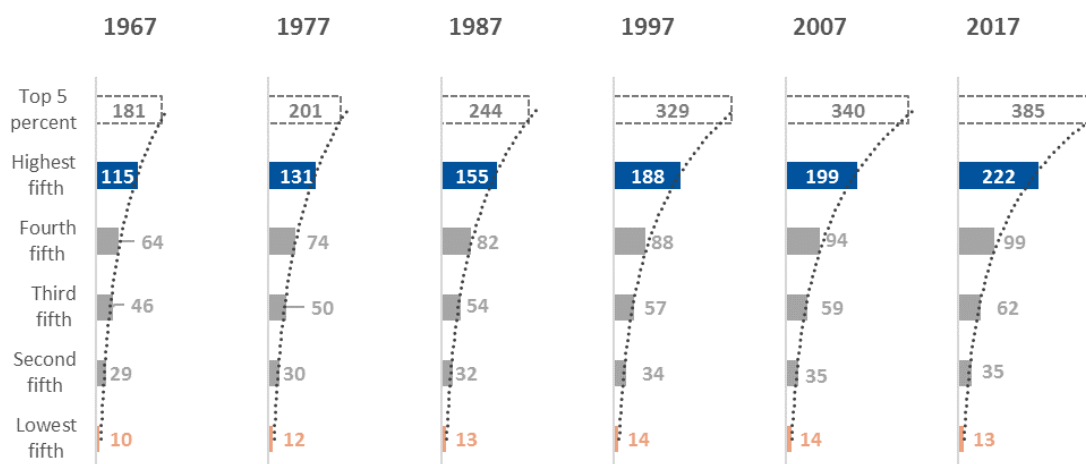


（出所：世界銀行）

## 実際に広がってきた所得の差

米国の家計所得を所得の額で最下位 20%から最上位 20%の 5 段階、更に最上位 5%に分けて各々の階層の平均値の推移を見てみるとこの半世紀で所得格差が広がっていることが見て取れる。1960 年代半ばでは最下位 20%と最上位 20%の家計所得の差が 11.5 倍（115/10）だったものが 2017 年には 17 倍（222/13）まで拡大している。また最下位 20%の所得数値を見ると 1997 年（14 千ドル）以降実質増加しておらず、2007 年以降は僅かだが減少している。

### 家計 5 段階毎 + 上位 5%の所得推移 [\$ thousand / 2017 dollars]

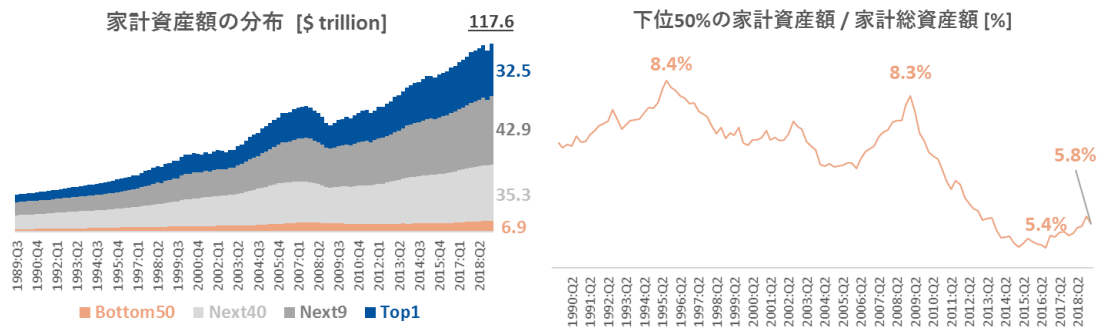


（出所：Census）

## 所得より更に差の大きい富の分配。

家計の資産の分布額を見てみると、（[i]上位 1%、[ii]1～10%、[iii]10%～50%、[iv]50%より下、の 4 区分に分類）次頁左のグラフの通り上位 1%の家計は直近で 32.5 兆ドルの資産を、これに続く上位 1%<, <=10%の家計は 42.9 兆ドルの資産を保有しており、これらを併せた上位 10%の家計が 75.4 兆ドル（32.5 兆ドル+42.9 兆ドル）、家計全体資産（117.6 兆ドル）の 64%に上ることが判る。これに対して下位 50%（家計の半数）の資産は 6.9 兆ドルに過ぎず、これは家計全体の資産（117.6 兆ドル）の 5.8%に過ぎない。

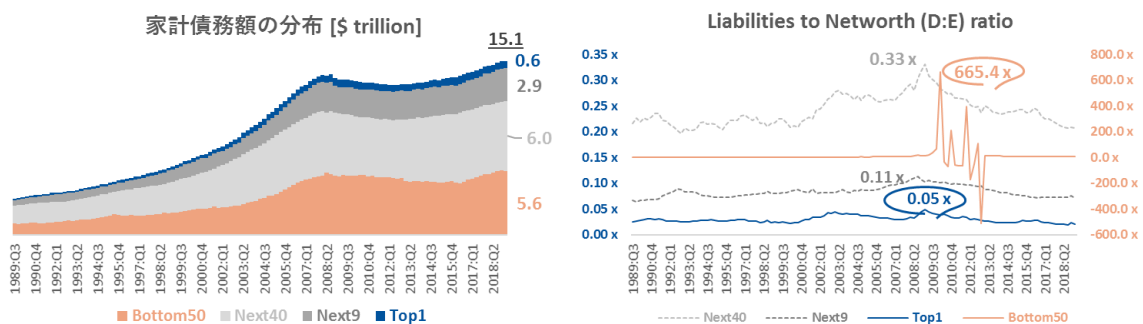
下位 50%の家計の資産の割合はここ 30 年近くに亘り低下傾向にあり、ここでも格差は広がっている。次頁右側のグラフでわかる通り不動産の価値が上昇した 08 年前後のピーク以降、景気回復で上位の資産額が増加する中で下位 50%の家計の持分割合は 2016 年末まで減少することになった。失業率が下がり多くが就業し収入を得るようになる一方、資産の保有額の格差は着実に拡大してきたことになる。



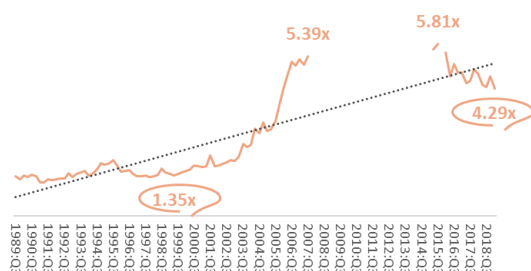
(出所：Federal Reserve Board)

資産がない一方で債務を  
抱え込む下位所得層

同様の4区分で債務残高分布では、下位50%の家計に相応に借入がある事が伺える。(5.6兆ドル / 15.1兆ドル) 借入額対自己資本の割合(D:E Ratio)が右下のグラフだ。金融危機が顕在化した08-09年前後の最もスパイクした時期でも、上位1%は0.05x、10%は0.11x、上位50%でも0.33xである。一方で下位50%は自己資本の毀損でマイナス値をつけている時期もある。金融危機で本当に苦しんだ人々の多くはこの下位50%に存在していたということと思われる。下位50%の家計のDE Ratio: 6x超をOutlierとして除いたものが一番下のグラフだが、この層にとっては2015年の終わりまで金融危機の余波が続き、現時点でも高負債比率が元に戻っていないことが見て取れる。



D:E Ratio (value: 0&lt;=, &lt;6のみ抜き出し)



(出所：Federal Reserve Board)

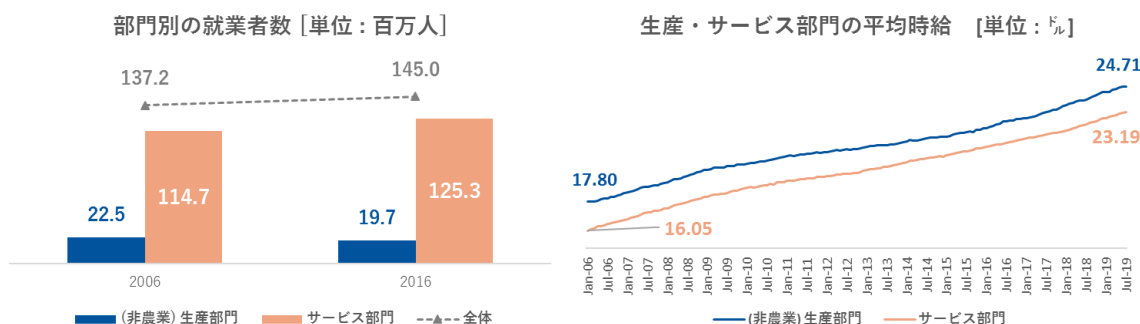
## II. 所得格差が進む背景

資本主義の中で自然に生まれる格差 - 賃金は抑え込まれる様に出来ている。

製造業の海外移転始めとした業種配分の変化

資本主義の仕組みの中で賃金はコストであり、これを可能な限り極小化して資本へのリターンを極大化しようというドライブが働くのであり、賃金に多くを依拠する下位の家計と高賃金に加えて投下資本からの収益が加わる上位の家計との差が広がっていくのは自然で当初より所与であったと言える。

賃金の高い製造業の仕事が海外への移転等で減少し、その部分をサービス業が埋めている傾向は続いている。2006年と2016年の就業者数を比較すると、製造業・建設業・鉱業などの生産部門は減少傾向であり、小売業・卸売業などのサービス部門がそれを補って全体が増加傾向にある。この中で生産部門とサービス部門の賃金の差が賃金の抑制に寄与している可能性がある。



(出所: Bureau of Labor Statistics / FRB of St. Louis)

その他企業努力による労働コスト = 賃金抑制

これ以外に考えられ得る理由を以下に挙げる。

1. 企業の寡占化が進行する一方で労働組合の力が減退し労働者側の賃金に関する交渉力が下がり、景気回復にも係わらず労働者への分配がされ難くなってきた。
2. 職場環境・従業員の仕事をモニタする能力が上がり、企業側がより効率性を追求できるようになった。結果として人事考課の効率性の向上（無駄な賃金上昇抑制）や、仕事量増減に応じた短期・季節雇用・日中の繁忙時間に限る形の雇用が促進され労務費マネジメントが改善されてきた。
3. 今まで従業員個人に帰属していた顧客データやマーケティング手法等の重要な知見をシステムに取込み・分析し、会社へ帰属させる（考える部分を人からシステムに移す）ことで、従業員転出に伴う社外流出の抑制・代替従業員確保に伴う追加費用を抑えることが可能になってきた。

4. フリーランスへのアウトソース・国内外からのテレ・コミュニティやテレ・マイグレーションが可能となってきた。  
(こうした柔軟な労働力と競争させることで既存労働力に係るコストマネジメントが出来る様になってきた)

### III. 格差によってもたらされるもの

今までの考え方であれば  
決して悪い状態ではない。

今の景気拡大は 10 年を超え史上最長となり、失業率は 3.7%の一方で景気が過熱する気配はない。金融危機の前に起きた過剰な家計債務などの歪みもない。その中で景気後退の理由として注目されるのはトランプ政権による通商政策。仮に関税が発動されず、今の貿易摩擦が起こっていなければ、米国発の景気後退の原因は見つけ難い。資本主義が賃金をコストと考えて抑え込み・安定させられていることが、過熱の起きにくい一因かも知れない。一方で消費は堅調であり、抑制された所得の中でも国民はモノを買い景気は拡大している。懸念されるほどの家計債務急増も起きておらず、景気後退が起きたとしても前回の金融危機の様な急激な調整にはならないという意見をよく耳にする。

こうした流れの中で強まっ  
ていくもの

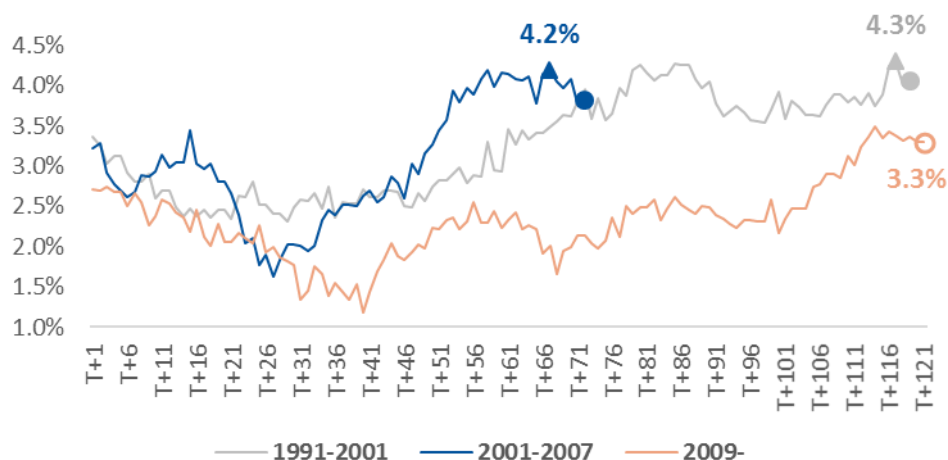
企業が効率を追求する中で、製造業が労働コストの低い海外にシフトする等の流れは今後も続くだろう。貿易により物の価格は下がり消費者余剰・純余剰が増大していく。この中で仕事を失う者が出てくる代わりに、より生産性の高い仕事新たに創出されてその仕事が労働力を吸収していく。これが原則的な考え方だろう。今まではこの新たな仕事に就くための再教育や再訓練を提供する仕組みや、そうした教育や訓練が終わるまでの間の生活の保障を行うという発想が存在してきたが、企業側が労働者個人に期待してきた知見・技能・経験をシステムに置き換えることで、寧ろそういう教育や訓練の必要性は下がってきている可能性がある。詰まり人間が担当する仕事の一定割合は、嘗ては必要とされていた知見・技能・経験の必要ないものに变化していく為、教育や訓練がなくても再就職が容易になってくるといことだ。企業側は人を一定期間雇い、教育・訓練し知見・技能・経験を積ませる余裕がなくなり、積ませなくても仕事が回る仕組みを構築してきた。教育機関が純粋な学問を教えるよりは将来従事する仕事の実務を教えてきた傾向も、こうした企業の人を育てる機能の外注に役立ってきたと思われる。

ホワイトカラーの二極化

上述の様に企業が従業員（の知見・技能・経験）への依存度を下げていく傾向は（既に多くが海外に流れた）工場労働等のブルー

カラーよりもホワイトカラー（事務所で企画・管理業務を行う層）でより速いペースで広がる可能性が高いと見るべきだろう。その中で企業が求めるのは技能や経験や顧客データを携えた人材よりも、新たな局面に柔軟に応えられる発想や能力を備えた人材ではないかと思われる。この流れが続けばホワイトカラーの二分化が進み、前述の様な新たな局面に対処し結果を出せる限られた一部の層と、人間がやることでコストが抑えられる技能経験不要の単純労働に従事する層が形成され、その間を過去のパタン分析から導き出される認知能力に長けたシステムが繋ぐ仕組みが形成されていく様に思われる。その仕組みが機能する中で見られるのは、低スキル・低賃金の仕事が遍く多く存在し失業率は抑えられる一方で賃金は急上昇しない状態ではないか。そういう企業の発想に対して、労働を提供する側も企業に就職することで経験を積む・能力を磨く等の期待は持たなくなり、経験は自ら積むものという発想に立つ。企業や組織への帰属・忠誠心が下がっていく。

最近3回のリセッション後の月次賃金上昇率 [年率]



(出所：FRB of St. Louis)

人々は困っていないが、不満を抱えている。

失業していなければ人々は隔週で Paycheck を受け取る。医療費や教育費等を除けば安価なものが溢れ、インターネットを検索すればその瞬間での最安値で品物にアクセスできる利便さが手元にある。一方で、『一部の持てる者と比べれば』・『都会のエリートに比べれば』・『自分達の上の世代に比べれば』自分達の生活水準が劣っていると感じる人口は増えていく。だが資本を持っていない者がそこから抜け出そうと思えば熾烈な競争に勝ち抜かねばならない。Credential を得られる学歴を得ようとすれば大変な時間・労力・金がかかる。ホワイトカラーで高給を目指そうとしても、そういう対象となる職は減少していく。



**不満にドライブされた政策  
が続く可能性**

嘗ては一定の給与と同時に経験を積める仕事を提供するプラットフォームだった企業は減少していく。そういう満足感（やりがいのある仕事とその対価としての Decent な（＝社会的基準から見て見苦しくない・真っ当な）給与）を与えてきたものの喪失により、人々はその代替を求めていくのではないか。やりがいと収入を実現する場所としての SNS、一時の多幸感（Euphoria）をもたらす媒体としてのオピオイド・マリファナ・スポーツジム等が流行する背景に（直接的な因果関係は見出し難いものの）こうした社会の変化が存在している可能性を否定できない。

トランプ大統領の、『中国やメキシコから仕事を取り戻す』、というスローガンに彼の支持者層は耳を傾けた。公約に従い、政権は USMCA の調印（未批准）や対中国を始めとした関税発動等を行ってきたが、2年半を経過して未だにそうした仕事（例えば製造業）が米国に戻ってきた様には見えない。だが大統領の支持率は然程変わらず、人々は成果の如何に関わらずこうした大衆に受ける・実現性の高くない政策を評価する。

民主党のバーニー・サンダース上院議員（大統領候補）は 2015 年（当時も大統領候補）のインタビューでオープン・ボーダー（通行自由な国境）について「時給 2-3 ドルで働く人々を米国に導入して米国民が貧しくなる・右翼の Koch Brothers の好む政策だ」として反対の立場を明確にした。一方で、現時点で多くの民主党候補は安価な労働力の流入となる移民増加に繋がる政策を否定しない。（サンダース候補を含む民主党候補はオープン・ボーダーそのものは否定している）そして将来的に自らと競合することになる労働力の流入に民主党支持者は反対を唱えない。

人々は不満を抱え怒ってはいるが生活に困っていない。そうなる と合理的に考えて将来自らの利益に繋がる政策よりも、一時期自分の不満を解消してくれる『正しく聞こえるもの』に流れる。これが続く限り、今後もこうした人々の投票行動にドライブされた政策が実施されていく可能性がある。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。